

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,797,413	15,417,274	20,335,580
経常利益(千円)	192,595	306,474	235,146
四半期(当期)純利益(千円)	94,271	79,040	113,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,434	26,522	77,619
純資産額(千円)	9,346,280	9,227,658	9,334,465
総資産額(千円)	18,226,138	18,612,464	16,886,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.62	14.77	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	51.3	49.6	55.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	16.39	27.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復途上にあるものの、欧州債務危機の深刻化や歴史的な円高、タイ国の大洪水などにより輸出が停滞し、依然として不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、電力供給問題、円高等から製造業の海外シフトが加速し、設備投資は海外好調、国内低調で推移しました。

このような状況下で当社グループは、受注の確保・拡大を図ってまいりました。設備工事業は、更新投資、保全工事など中小工事物件が比較的堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。タイ国の表面処理事業は、自動車部品が東日本大震災の影響により一時的な生産停滞の影響を受け、前年同四半期を下回りました。この結果、受注高は16,968百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。売上高も15,417百万円（同4.2%増）と前年同四半期を上回りました。

利益面につきましては、全般的な競争激化に伴う利益率の低下に加え不採算工事がありましたが、増収効果と一般管理費の削減により、営業利益294百万円（同53.9%増）、経常利益306百万円（同59.1%増）となりました。四半期純利益は法人税等改正の影響があり79百万円（同16.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、プラント設備、環境設備に回復の兆しがみられ、受注高、売上高共に堅調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の修繕工事が回復し、受注高、売上高とも好調でありました。電気計装工事は、設備投資に回復の兆しがみられ、受注高は好調でありましたが、売上高は低調でありました。

送電工事は、受注高は東日本大震災の影響により低調でありましたが、売上高は好調でありました。管工事は、公共施設の設備工事の受注が減少し、受注高は低調でありましたが、売上高は好調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高16,209百万円（前年同四半期比4.4%増）、売上高14,701百万円（同5.1%増）、セグメント利益548百万円（同10.4%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車関連部品のメッキラインの生産が落ち込み、受注高512百万円（同14.5%減）、売上高512百万円（同14.5%減）、セグメント利益25百万円（同41.1%減）となりました。

（その他）

鑄造用工業炉は、自動車部品業界に回復の兆しがみられ、受注高246百万円（同3.2%増）、売上高203百万円（同2.2%減）、セグメント利益28百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は13,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,692百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金、未成工事支出金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加しました。主に短期借入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.3%から49.6%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は15,417百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,888百万円（同1.8%増）となりました。

売上総利益率は競争の激化により12.2%（前年同四半期は12.5%）となり、前年同四半期に比べ0.3ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,594百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は12百万円の収益（同764.0%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間は増収及び売上総利益の増加により、306百万円の経常利益（同59.1%増）となりました。

特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別損益（純額）は25百万円の損失（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は79百万円の四半期純利益（前年同四半期比16.2%減）となりました。

1株当たりの四半期純利益は14円77銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は17円62銭）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,094千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は13,168株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,265	2,154,876
受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	10,240,206
未成工事支出金	302,846	904,741
その他のたな卸資産	127,513	130,076
繰延税金資産	234,679	234,679
その他	483,498	62,608
貸倒引当金	3,065	1,014
流動資産合計	12,033,596	13,726,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,959,724	3,936,256
機械、運搬具及び工具器具備品	2,032,059	1,984,998
土地	1,452,819	1,447,107
リース資産	68,828	99,872
建設仮勘定	10,788	135,704
減価償却累計額	3,557,119	3,693,465
有形固定資産合計	3,967,100	3,910,473
無形固定資産		
投資その他の資産	91,804	100,584
投資有価証券	420,252	494,699
繰延税金資産	281,560	283,085
その他	93,666	97,445
貸倒引当金	1,223	-
投資その他の資産合計	794,256	875,231
固定資産合計	4,853,161	4,886,289
資産合計	16,886,757	18,612,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,097,201	3,341,565
短期借入金	1,340,000	2,640,000
リース債務	13,154	19,553
未払金	906,550	1,125,276
未払費用	253,016	247,551
未払法人税等	19,406	187,388
未成工事受入金	31,982	240,128
完成工事補償引当金	19,271	19,974
工事損失引当金	9,000	2,700
賞与引当金	522,769	268,194
役員賞与引当金	31,000	-
その他	25,311	98,824
流動負債合計	6,268,664	8,191,158
固定負債		
長期借入金	350,000	245,000
リース債務	36,209	49,684
退職給付引当金	665,107	657,025
役員退職慰労引当金	232,310	241,938
固定負債合計	1,283,627	1,193,648
負債合計	7,552,291	9,384,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,323,307	7,322,084
自己株式	6,485	6,507
株主資本合計	9,677,461	9,676,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,368	27,138
為替換算調整勘定	371,364	475,697
その他の包括利益累計額合計	342,995	448,559
純資産合計	9,334,465	9,227,658
負債純資産合計	16,886,757	18,612,464

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,797,413	15,417,274
売上原価	12,942,784	13,528,973
売上総利益	1,854,628	1,888,300
販売費及び一般管理費	1,663,450	1,594,078
営業利益	191,177	294,222
営業外収益		
受取利息	414	867
受取配当金	6,432	4,749
受取地代家賃	23,356	23,521
その他	11,524	18,643
営業外収益合計	41,728	47,781
営業外費用		
支払利息	17,223	13,487
債権売却損	5,393	2,950
コミットメントフィー	7,900	7,859
投資有価証券評価損	8,945	6,960
その他	848	4,271
営業外費用合計	40,310	35,529
経常利益	192,595	306,474
特別利益		
固定資産売却益	807	480
投資有価証券売却益	14,063	5,412
補助金収入	16,935	-
特別利益合計	31,806	5,892
特別損失		
固定資産処分損	336	818
固定資産売却損	394	13
固定資産圧縮損	16,935	-
投資有価証券評価損	21,584	30,656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	-
その他	350	40
特別損失合計	48,619	31,528
税金等調整前四半期純利益	175,782	280,839
法人税等	81,511	201,798
少数株主損益調整前四半期純利益	94,271	79,040
少数株主利益	-	-
四半期純利益	94,271	79,040

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,271	79,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,438	1,230
為替換算調整勘定	399	104,333
その他の包括利益合計	4,837	105,563
四半期包括利益	89,434	26,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,434	26,522
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は、従来の34.00%から65.47%となります。この税率変更により、未払法人税等は88,000千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 114,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 266,264千円	減価償却費 235,506千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990,219	599,509	14,589,728	207,684	14,797,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,990,219	599,509	14,589,728	207,684	14,797,413
セグメント利益	496,569	43,555	540,125	1,867	541,992

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,125
「その他」の区分の利益	1,867
全社費用(注)	350,815
四半期連結損益計算書の営業利益	191,177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,701,875	512,362	15,214,238	203,035	15,417,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,701,875	512,362	15,214,238	203,035	15,417,274
セグメント利益	548,092	25,642	573,735	28,390	602,126

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,735
「その他」の区分の利益	28,390
全社費用(注)	307,904
四半期連結損益計算書の営業利益	294,222

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円62銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,271	79,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,271	79,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。